

緊急事態宣言下でのテレワークの実態について

全国就業実態パネル調査2020 臨時追跡調査より

2020年8月17日
リクルートワークス研究所 萩原牧子

新型コロナウイルス感染症の影響をうけた働き方の変化を定点観測するべく、「全国就業実態パネル調査」の回答者のうち前年12月時点の就業者に対して、臨時追跡調査を行いました。本日はおもに、緊急事態宣言下（4月16日から5月14日まで※ゴールデンウィークを除く）でのテレワーク実態を、12月時点と比較して報告いたします。（調査結果の正式リリースは8月27日を予定。本日の数値は暫定値）

◆本調査のメリット

- パネル調査（同一個人の追跡調査）であるので、変化が把握できる
- 性×年齢×就業状態×教育の構成が母集団を反映するように割付+ウエイトバック集計を行っている

◆集計内容（本レポートはすべて雇用者限定集計）

- 新型コロナウイルス感染症の影響をうけた、職場からのテレワーク推奨、宣言解除後のテレワーク推奨
- 1週間のテレワーク時間（12月と緊急事態宣言下の比較）
- 緊急事態宣言下でテレワークをしなかった理由
- テレワーク×週労働時間変化、メンタル、生産性、正当な評価（12月と緊急事態宣言下の比較）

【調査概要】

【全国就業実態パネル調査 臨時追跡調査】

- 目的：緊急事態宣言下での働き方の変化を把握すること
 - 調査対象：「全国就業実態パネル調査2020」の回答者のうち20～60歳、かつ、12月時点の就業者から約1万人を無作為抽出
 - 有効回収数：10,317
 - 調査期間：2020年6月29日～7月1日
- ※性×年齢×就業状態×教育の構成が母集団を反映するようにウエイトバック集計(XA20TC)を行っている（ウエイトバック集計後の人数は10,307名）

参考【全国就業実態パネル調査2020】

- 目的：全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにすること
 - 調査対象：全国15歳以上の男女
 - 有効回収数：57,284
 - サンプリング：以下の6つの属性で割付を行った
 - ・性：男性/女性
 - ・年齢：15-19/20-24/25-34/35-44/45-54/55-64/65-69/70-74/75以上
 - ・就業状態：労働力人口/非労働力人口
 - ・就業形態：自営業/家族従業者/役員/正規/非正規/完全失業
 - ・教育：大卒未満/大卒以上/在学中
 - ・居住地：北海道/東北/南関東/北関東・甲信/北陸/東海/近畿/中国/四国/九州/沖縄の11エリア
 - 調査期間：2020年1月9日～1月31日
 - 調査方法：インターネットモニター調査
- ※性×年齢×就業状態×教育の構成が母集団を反映するようにウエイトバック集計(Xa20)を行っている（ウエイトバック集計後の人数は57,323名）

◀調査結果を見る際の注意点▶

- 1 %を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合がある。
- 2 nが50を下回る場合は参考値。また、nが10未満の場合は、[-]表記としている。

ーリクルートワークス研究所についてー

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある「人」と「組織」に関する研究機関。「人材マネジメント」や「労働市場」に関する情報発信・提言活動の推進を行う。

新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと

- 「職場からテレワークを推奨された」のは、雇用者の17.1%、7都府県で23.4%。

■ 図表1 新型コロナウイルス感染症の影響をうけて、仕事に関して変化したこと

		n	職場からテレワークを推奨された	職場から時差出勤を推奨された	職場から自宅待機を要請された	職場から勤務日数・時間の縮小を要請された
雇用者TOTAL		8467	17.1	11.8	8.9	12.5
雇用形態	正規の職員・従業員	5840	21.2	14.6	7.5	10.8
	契約社員・嘱託	460	15.2	10.9	13.1	16.3
	派遣社員	258	15.1	11.4	15.8	14.9
	パート・アルバイト	1874	4.6	3.1	11.3	16.3
業種	農林漁業/鉱業	36	8.4	6.0	5.5	13.1
	建設業	389	16.8	12.1	5.6	4.5
	製造業	1639	21.7	14.5	6.9	14.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	117	16.3	12.8	5.8	4.1
	情報通信業	527	47.2	25.8	12.3	8.5
	運輸業	615	8.7	7.2	7.8	14.7
	卸売・小売業	999	9.6	8.2	7.1	13.4
	金融・保険業	309	24.8	18.0	18.2	14.7
	不動産業	126	27.4	23.1	4.2	14.9
	飲食店、宿泊業	345	4.4	4.4	17.2	27.0
	医療・福祉	994	3.7	2.7	3.7	7.1
	教育・学習支援	385	27.4	14.7	17.6	15.9
	郵便	54	3.4	3.2	3.4	7.7
	サービス業	771	13.9	12.0	11.7	16.4
	公務	529	24.1	18.9	9.4	8.0
	他に分類されないもの	631	15.4	8.8	9.6	8.9
	エリア	東京/埼玉/千葉/神奈川/大阪/兵庫/福岡	3966	23.4	16.9	10.9
それ以外のエリア		4501	11.5	7.3	7.2	11.8

集計対象：12月時点の仕事継続者かつ雇用者

緊急事態宣言解除後の勤務先の方針

- 緊急事態宣言解除後の勤務先の方針は、「テレワークの推奨の継続」は、雇用者の16.0%、7都府県で22.3%。

■ 図表2 緊急事態宣言解除後の勤務先の方針

		n	テレワークの推奨の継続	時差通勤の推奨の継続	Web会議の普及の継続
雇用者TOTAL		8224	16.0	13.6	15.9
雇用形態	正規の職員・従業員	5741	19.3	16.2	19.3
	契約社員・嘱託	450	14.2	14.1	13.5
	派遣社員	245	18.9	16.0	15.4
	パート・アルバイト	1756	5.3	4.4	5.5
業種	農林漁業/鉱業	34	3.7	9.8	3.7
	建設業	384	13.1	10.7	12.6
	製造業	1608	21.9	17.4	24.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	114	14.3	16.1	14.8
	情報通信業	517	51.9	31.6	35.1
	運輸業	602	9.0	8.1	10.0
	卸売・小売業	972	9.0	10.2	10.6
	金融・保険業	300	27.0	22.9	22.7
	不動産業	124	17.1	20.0	12.8
	飲食店、宿泊業	324	4.2	7.3	6.0
	医療・福祉	967	2.2	2.8	6.5
	教育・学習支援	370	17.8	11.4	18.2
	郵便	50	6.5	8.6	9.9
	サービス業	746	14.1	12.7	14.6
	公務	520	18.0	22.7	15.0
	他に分類されないもの	592	13.8	10.2	11.4
	エリア	東京/埼玉/千葉/神奈川/大阪/兵庫	3846	22.3	19.6
それ以外のエリア		4377	10.5	8.3	13.9

集計対象：12月時点の仕事継続者かつ雇用者

テレワーク時間の変化×属性別

- 緊急事態宣言下における雇用者の一週間のテレワーク時間の平均は、昨年12月の0.5時間から8.1時間に増加。「0時間」の割合は、93.5%から73.6%に減少。
- 雇用形態別みると、「0時間」の割合は、正社員が92.4%から70.1%、契約社員が94.4%から74.8%、派遣社員が97.2%から77.4%に、パート・アルバイトが97.2%から86.1%に減少。
- 緊急事態宣言下の「40時間以上」というフルテレワーク状態の割合は、正社員が10.5%、契約社員が8.9%、派遣社員が9.9%、パート・アルバイトは2.3%。

■ 図表3 1週間のテレワーク時間の変化

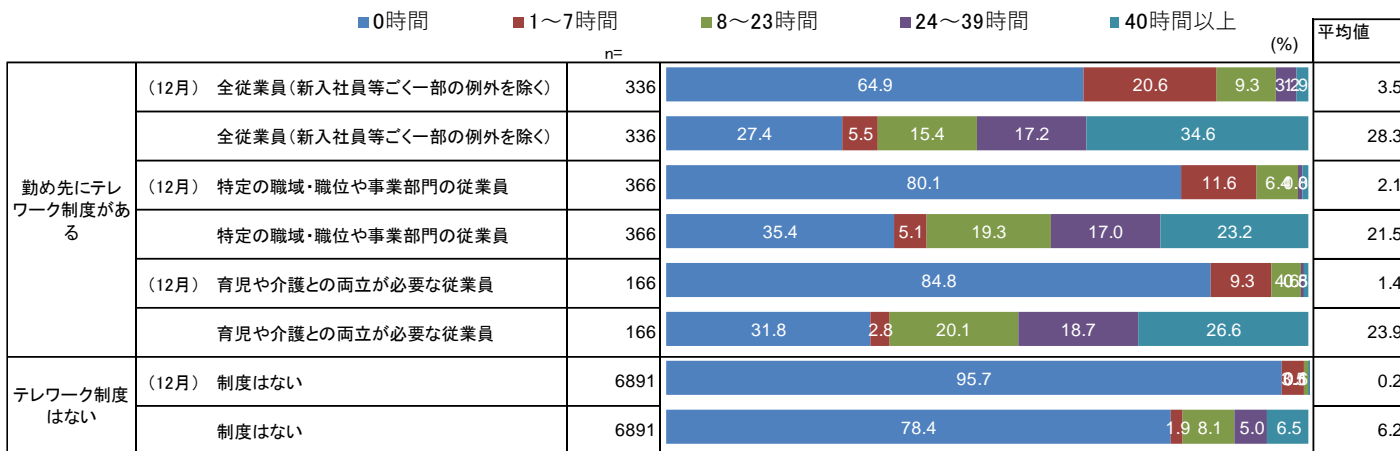
		n	テレワーク時間 (%)					平均値	
			0時間	1~7時間	8~23時間	24~39時間	40時間以上		
TOTAL	(12月) 雇用者TOTAL	7687	93.5				40.2	0.5	
	雇用者TOTAL	7687	73.6	2.2	9.1	6.3	8.8	8.1	
雇用形態	(12月) 正規の職員・従業員	5522	92.4				50.8	0.6	
	正規の職員・従業員	5522	70.1	2.2	10.1	7.1	10.5	9.4	
	(12月) 契約社員・嘱託	416	94.4				30.8	0.5	
	契約社員・嘱託	416	74.8	2.7	7.7	5.9	8.9	8.7	
	(12月) 派遣社員	222	97.2				0.6	0.1	
	派遣社員	222	77.4	0.5	2.2	6.6	9.9	7.6	
	(12月) パート・アルバイト	1497	97.2				0.6	0.2	
	パート・アルバイト	1497	86.1	2.3	6.2	3.2	3.3	3.2	
業種	(12月) 建設業	372	96.1				0.6	0.2	
	建設業	372	77.2	1.7	10.0	5.3	5.8	6.3	
	(12月) 製造業	1555	94.0				40.8	0.4	
	製造業	1555	72.0	1.0	8.7	7.3	11.0	9.5	
	(12月) 電気・ガス・熱供給・水道業	113	94.8				0.6	0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	113	71.5	2.3	11.5	9.1	5.6	7.5	
	(12月) 情報通信業	502	86.1				8.3	30.8	
	情報通信業	502	43.3	2.6	9.6	13.8	30.7	22.3	
	(12月) 運輸業	566	96.9				0.6	0.5	
	運輸業	566	85.3	0.6	2.2	3.7	4.0	4.0	
	(12月) 卸売・小売業	893	95.2				0.6	0.2	
	卸売・小売業	893	82.5	2.3	5.6	5.5	4.0	4.9	
	(12月) 金融・保険業	286	92.3				50.8	0.9	
	金融・保険業	286	58.9	4.2	14.1	11.4	11.4	11.5	
	(12月) 不動産業	121	92.5				60.0	0.3	
	不動産業	121	66.3	3.4	15.1	7.4	7.8	10.1	
	(12月) 飲食店・宿泊業	226	95.3				0.6	0.2	
	飲食店・宿泊業	226	83.8	2.3	7.7	6.2	4.1	4.4	
	(12月) 医療・福祉	922	93.5				50.7	0.3	
	医療・福祉	922	89.1	1.3	3.3	4.5		3.0	
	(12月) 教育・学習支援	324	83.0				11.2	40.2	
	教育・学習支援	324	51.4	6.0	20.8	11.2	10.7	13.3	
	(12月) 郵便	50	95.2				28.0	2.2	
	郵便	50	79.7	2.6	7.5	4.3	5.8	5.2	
	(12月) サービス業	676	93.0				40.9	0.6	
	サービス業	676	75.6	3.5	9.2	3.6	8.2	7.3	
	(12月) 公務	508	97.5				0.6	0.1	
	公務	508	64.8	3.1	19.4	6.9	5.8	8.3	
	エリア	(12月) 東京/埼玉/千葉/神奈川/大阪/兵庫/福岡	3551	92.2				50.8	0.6
		東京/埼玉/千葉/神奈川/大阪/兵庫/福岡	3551	64.4	2.7	11.0	8.8	13.1	11.6
		(12月) それ以外のエリア	4135	94.7				40.9	0.4
		それ以外のエリア	4135	81.5	1.8	7.5	4.1	5.0	5.1

集計対象: 12月時点の仕事継続者かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)

テレワーク時間の変化×テレワーク制度の有無別

- 勤め先にテレワーク制度ある（12月時点）ほうが、緊急事態宣言下でのテレワーク実施率が高い。
- テレワーク制度の対象が、特定の職域や職位、育児や介護といった限定した場合よりも、全従業員である場合のほうが、緊急事態宣言下でのテレワーク実施率が高く、また、40時間以上といったフルテレワーク状態の割合が34.6%と最も高い。

■ 図表4 1週間のテレワーク時間の変化



集計対象:12月時点の仕事継続者かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)

緊急事態宣言下に、テレワークをしなかった理由

- 職場で認められていないが60.0%、認められているが対応できない業務のためが36.9%
- 業種別にみると、「職場で認められていない」は郵便（76.8%）が最も高く、医療・福祉（75.3%）、飲食店、宿泊業（69.5%）、卸売・小売業（66.8%）が続く。
- 「認められているが、対応できない業務」は、金融・保険業（46.5%）が最も高く、製造業（44.7%）が続く。

■ 図表5 緊急事態宣言下にテレワークをしなかった理由

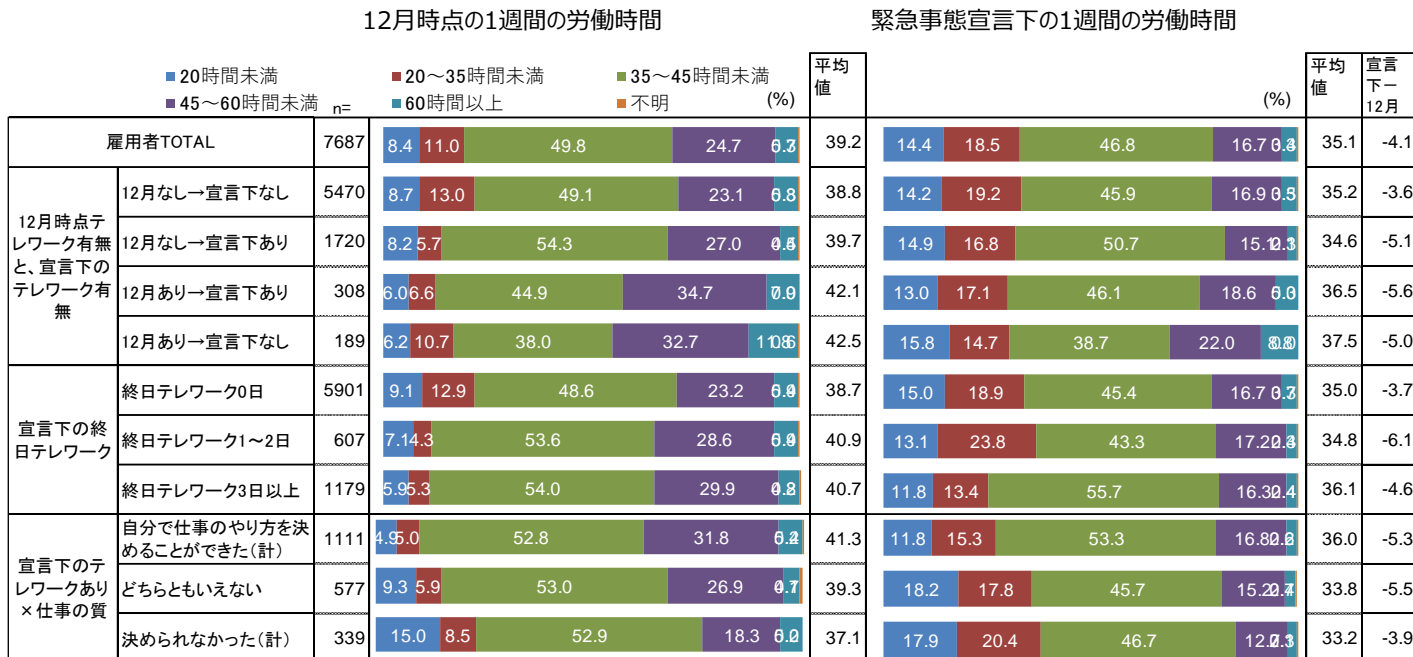
雇用形態	業種	エリア	n	職場でテレワークが認められていないため	職場でテレワークが認められているが、対応できない業務のため	職場でテレワークが認められているが、職場で仕事をしたいため
雇用者TOTAL			5659	60.0	36.9	3.0
雇用形態	正規の職員・従業員		3873	57.2	39.4	3.3
	契約社員・嘱託		311	57.1	41.2	1.6
	派遣社員		172	55.5	38.8	5.7
	パート・アルバイト		1289	69.7	28.2	2.0
業種	建設業		287	56.7	37.0	6.3
	製造業		1119	52.5	44.7	2.8
	電気・ガス・熱供給・水道業		81	56.7	39.3	4.0
	情報通信業		218	43.5	48.9	7.6
	運輸業		483	58.7	39.4	1.9
	卸売・小売業		737	66.8	31.2	2.0
	金融・保険業		168	50.2	46.5	3.4
	不動産業		81	59.5	38.2	2.4
	飲食店、宿泊業		189	69.5	27.0	3.4
	医療・福祉		822	75.3	24.1	0.7
	教育・学習支援		167	50.3	38.2	11.5
	郵便		40	76.8	23.2	0.0
	サービス業		511	61.3	36.9	1.7
	公務		329	51.3	42.8	6.0
エリア	東京/埼玉/千葉/神奈川/大阪/兵庫/福岡		2288	56.4	40.4	3.2
	それ以外のエリア		3371	62.5	34.6	2.9

集計対象:12月時点の仕事継続者、かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)かつ緊急事態宣言下のテレワーク時間が0時間

労働時間の変化

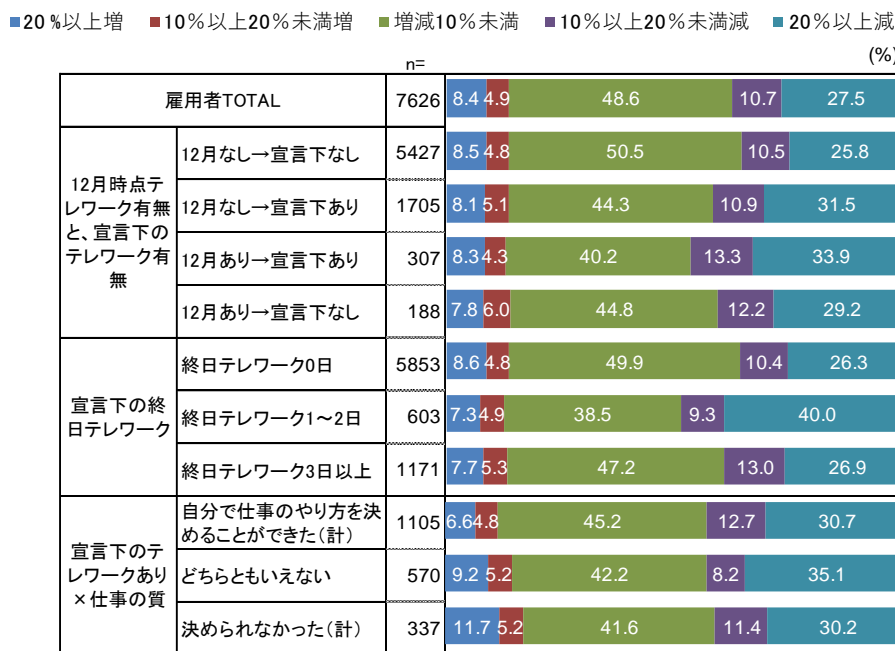
- 雇用者の平均週労働時間は、12月の39.2時間から、緊急事態宣言下では35.1時間に4.1時間減少
- 12月時点でテレワークなし（週テレワーク時間が0時間）で、緊急事態宣言下ではありの場合は、平均週労働時間は5.1時間減少、12月時点でテレワークありで、緊急事態宣言下でもありの場合は、平均労働時間は5.6時間減少

■ 図表6 1週間の労働時間の変化（テレワークの有無別）



- 終日テレワークは1~2日が、12月と比べて緊急事態宣言下の週労働時間が「20%以上減」の割合が40.0%と最も高い
- テレワークをしていても「自分で仕事のやり方を決めることができなかった(計)」場合は、週労働時間が長くなる傾向

■ 図表7 12月時点と比べた緊急事態宣言下の1週間の労働時間（テレワークの有無別）



集計対象：12月時点の仕事継続者かつ雇用者（どちらか一方でも休業した者を除く）

- 宣言下の終日テレワーク日数が多いほど、ゆううつな状態が「全くなかった」の割合が増加傾向

■ 図表8 あなたの状態 ゆうつだ (テレワークの有無別)

■いつもあった ■しばしばあった ■少しあった ■ほとんどなかった ■全くなかった

		n=	12月時点 (%)				
雇用者TOTAL		7687	7.9	20.6	31.9	24.6	14.9
12月時点テレワーク有無と、宣言下のテレワーク有無	12月なし→宣言下なし	5470	8.2	20.8	31.4	24.6	15.0
	12月なし→宣言下あり	1720	6.8	19.7	33.7	24.7	15.0
	12月あり→宣言下あり	308	10.5	15.8	32.6	24.7	16.5
	12月あり→宣言下なし	189	5.6	32.5	30.6	22.5	8.8
宣言下の終日テレワーク	終日テレワーク0日	5901	8.2	21.1	31.4	24.3	15.0
	終日テレワーク1~2日	607	6.5	19.5	35.6	24.1	14.3
	終日テレワーク3日以上	1179	7.2	19.2	32.6	26.4	14.7

緊急事態宣言下 (%)

7.5	16.2	31.3	25.0	19.9
8.0	16.5	31.7	24.7	19.1
5.7	14.8	30.9	26.0	22.6
8.7	16.2	26.1	25.2	23.8
7.8	21.1	33.6	23.9	13.6
8.1	16.5	31.7	24.5	19.1
4.8	15.5	30.8	27.3	21.6
6.0	15.3	29.6	25.9	23.2

集計対象:12月時点の仕事継続者かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)

- 雇用者全体は「10%以上減少」が49.9%、「10%以上増加」が19.2%
- 終日テレワーク日数が多いほど、「10%以上減少」が増加傾向

■ 図表9 12月時点と比べた緊急事態宣言下のメンタル尺度※の増減率 (テレワークの有無別)

※メンタルの状態を5段階で聞く設問8つを「いつもあった」5点から「全くなかった」1点と点数化した合計点。メンタルの状態が不調なほど、点数が高い。

■10%以上減少 ■5%以上10%未満減少 ■増減5%未満
■5%以上10%未満増加 ■10%以上増加

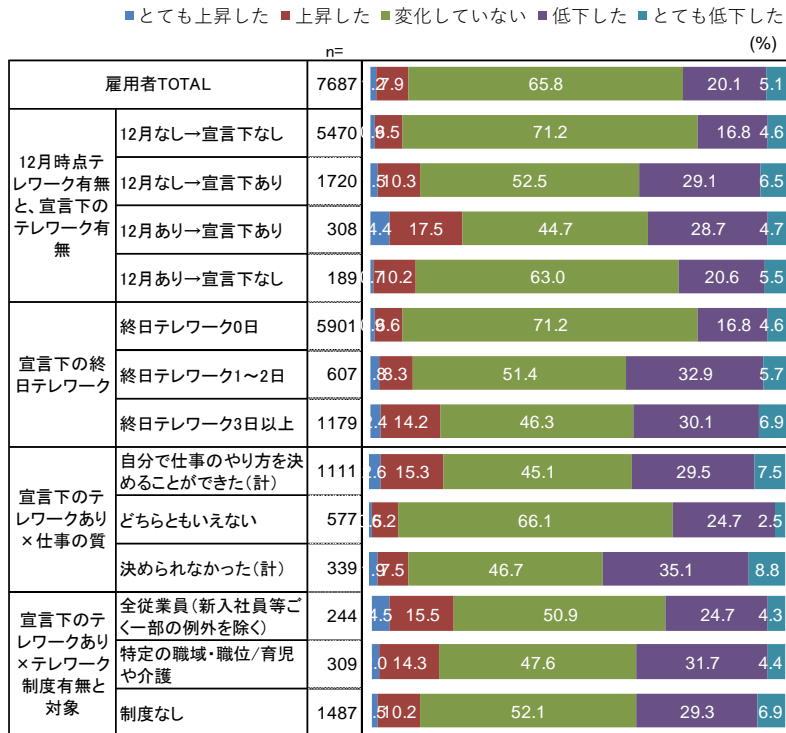
		n=	増減率 (%)					平均値
雇用者TOTAL		7687	49.9	9.4	15.7	5.8	19.2	-7.4
12月時点テレワーク有無と、宣言下のテレワーク有無	12月なし→宣言下なし	5470	48.7	9.7	16.1	6.0	19.4	-6.8
	12月なし→宣言下あり	1720	53.3	8.8	14.5	5.1	18.2	-8.7
	12月あり→宣言下あり	308	52.2	7.4	16.1	7.4	16.9	-9.1
	12月あり→宣言下なし	189	47.7	9.4	15.2	5.1	22.6	-7.2
宣言下の終日テレワーク	終日テレワーク0日	5901	48.8	9.6	16.2	5.9	19.5	-7.0
	終日テレワーク1~2日	607	52.2	10.7	13.5	6.4	17.2	-8.3
	終日テレワーク3日以上	1179	53.9	7.8	14.6	5.4	18.2	-8.9

集計対象:12月時点の仕事継続者かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)

生産性

- 12月時点でテレワークなしで、緊急事態宣言下ではありの場合、低下した割合が多い傾向
- 終日テレワーク日数が増えるほど、生産性が「変化していない」割合が減少し、「上昇」「低下」ともに増加傾向
- 自分で仕事のやり方を決めることができない（計）テレワークは、生産性低下の割合が高い
- テレワーク制度対象者が「全従業員」の場合は、生産性上昇の割合が比較的高い

■ 図表10 昨年12月と比べた仕事の生産性

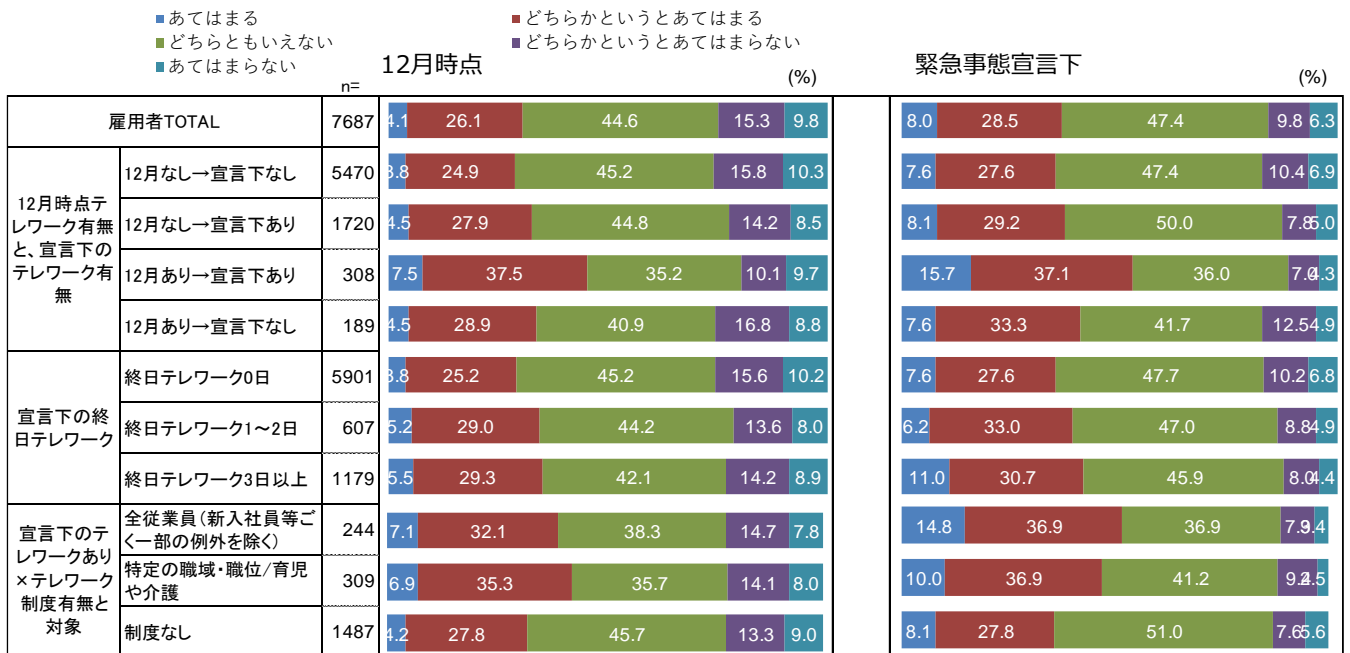


集計対象:12月時点の仕事継続者かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)

自分の働きにたいする正当な評価

- テレワーク制度対象者が「全従業員」のもとでのテレワークは、正当な評価を得ていたという認識が高い傾向

■ 図表11 自分の働きに対する正当な評価を得ていた（テレワークの有無別）



集計対象:12月時点の仕事継続者かつ雇用者(どちらか一方でも休業した者を除く)